

2025.09.01

## PL レポート(製品安全) <2025 年 9 月号>

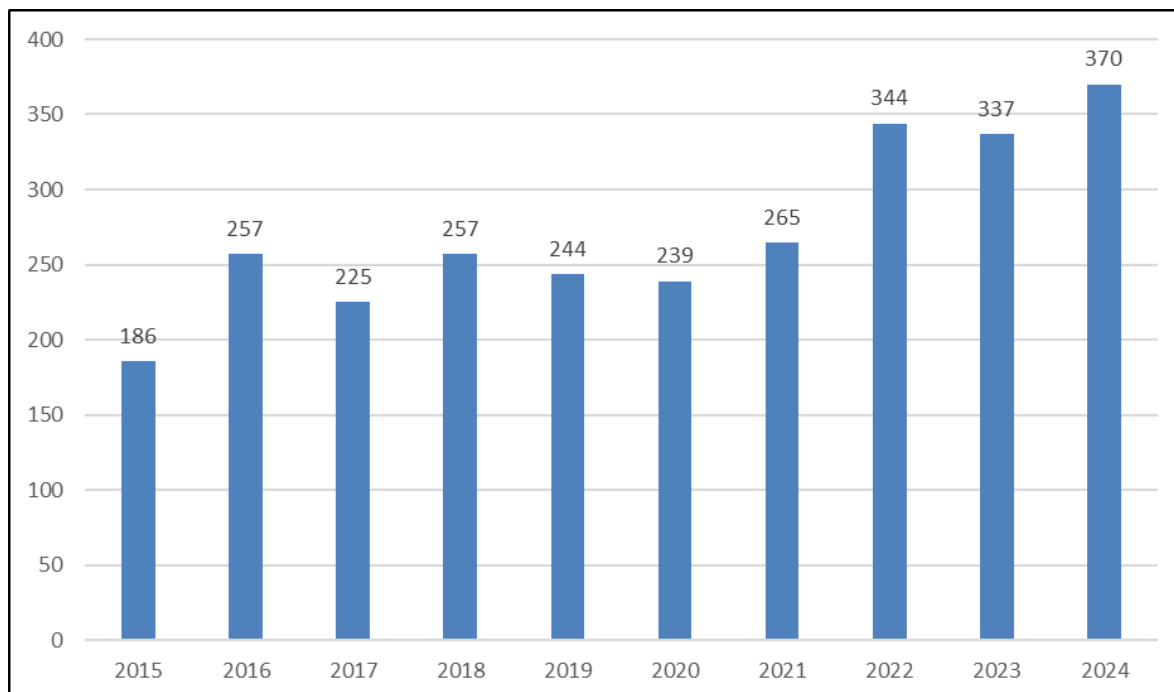
■PL レポートは四半期に 1 回、製品安全、PL リスクに関連するニュースや昨今の技術革新や市場の変化等を踏まえた製品安全に関わる旬のトピックスを連載します。

### 国内のトピックス

#### 〇ルームエアコンの相談件数が増加傾向

一般財団法人家電製品協会家電製品 PL センターは、7 月 2 日に「2024 年度家電製品 PL センター年次報告書」\*1 を公表しました。本報告書によると、製品別の相談受付件数はルームエアコンが 370 件と最も多く、前年比で 110%の増加となっています。2021 年度までの同製品の相談件数は 200 件台でしたが、2022 年度以降は 300 件を超える件数で推移しています。また、同製品の 2024 年度の相談のうち、損害事故（製品が原因と思われる損害事故）件数については、洗濯機の 35 件に次いで 25 件で、このうち拡大損害事故（製品が原因と思われ、生命や身体、財産等への被害が生じた事故）では、21 件でした。

図 1 ルームエアコンの相談件数（件）



出典：一般財団法人家電製品協会家電製品 PL センター「2024 年度家電製品 PL センター年次報告書」をもとに  
弊社にて作成

同製品の相談件数の増加の背景には、次のような近年の使用実態から故障リスクが高まっていることが考えられます。

- ・ ルームエアコンは高価な製品であることから、長期にわたり使用されることが一般的であり、昨今の物価高により、買替サイクルが長くなっていること
- ・ 温暖化の影響により、猛暑日を記録する期間が長くなっており、夜間においても気温が下がらない日が多くなっていることから、ルームエアコン自体の稼働時間も大幅に増えていること

このような環境下においては、製造事業者や販売事業者は、下表に整理した同製品による事故の主な原因を参考に、ルームエアコン本体や室外機を正しく設置し、使用することや、適切なメンテナンスを行う必要があることを消費者に正しく伝え、異常の兆候がある場合は買替を促すなどの情報発信が必要となります。

経年劣化	内部部品の劣化による発熱や発火のリスクが挙げられます。特に、10年以上使用しているルームエアコンは注意が必要となります。
誤った使い方	電源の配線に延長コードを用いた場合、消費電力が大きいためコードが過熱して発火するリスクが挙げられます。また、コンセントのプラグに埃が溜まった状態で使用すると、トラッキング現象によりショートして発火する可能性があります。
設置状況の問題	エアコンの設置が不適切な場合、落下や冷媒漏れなどが発生する可能性があります。エアコンは高価な製品であることから、引っ越しなどの際に移設する場合もありますが、正しい設置を行わないと事故につながる可能性があります。特に室外機では、周辺に可燃物を置くことで、火災の原因になることがあります。 室外機は熱交換された熱い空気を室外に排出する必要があります。直射日光などで室外機が高温になる環境での設置や、直射日光を避ける目的で室外機を覆い、空気の流れを遮断してしまうと事故や故障の原因となります。
メンテナンス不足	エアコンは定期的なメンテナンスが必要な製品です。フィルターが目詰まりすると、エアコンに過度な負荷がかかり、故障や火災の原因になる場合があります。 また、エアコン内部を洗浄する際、洗浄液が電気部品にかかると、ショートして発火する可能性があります。

\*1 一般財団法人家電製品協会家電製品 PL センター「2024 年度家電製品 PL センター年次報告書」  
[https://www.aeha.or.jp/plc/houkoku/pdf/nenji\\_2024.pdf](https://www.aeha.or.jp/plc/houkoku/pdf/nenji_2024.pdf)

### ○取扱説明書や各種マニュアルを電子化する場合の留意点

近年、電気製品をはじめ、多くの製品において取扱説明書や設定マニュアルなどを自社のホームページ上で電子データとして掲載する事例が増えています。

取扱説明書を電子データ化するメリットとして、製造事業者においては、ペーパーレス化による紙使用量の削減や製品重量の低減による輸送コストの低減、また記載内容に変更が生じた場合の消費者への周知の容易さ、動画を用いた取扱説明の実現などがあります。また、消費者においても、取扱説明書の保管の手間がなくなる、必要項目の検索が容易にできるなどのメリットがあります。

「安全上の注意事項」などは、製品の開梱や設置の際に、消費者が使用する前に必ず読んで

おくべき事項です。しかし、電子化されることで、端末を用いて確認しなければ、消費者の目に留まらない、電子データを確認できる端末が手元にない場合には、そもそも当該情報にアプローチできないといった問題があります。

このようなことから、製造事業者において、取扱説明書等の電子データをホームページ上に掲載すること、お悩みの事業者も少なくありません。

この問題の解決の方向性の一つとして、一般財団法人製品安全協会では、取扱説明書を電子データ化し、QR コードにより検索、閲覧できる提供方法に関し、求められる条件を次のとおり公開しています\*1。

- ① SG 基準が指定する注意事項は、基準に従い、本体、梱包などの見やすいところ、或いは別紙、或いはその両方でわかりやすく表記されていること。
- ② 使用方法などは、QR コードを読み取って得られる情報の方が紙媒体での説明よりもわかりやすいものであること（わかりやすいイラスト、動画等に容易にアクセスでき、取扱説明書はタグ機能で読みたいところがすぐに見つかるなど）。
- ③ 情報内容や情報の保存場所の変更が行われた場合でも、製品購入時の QR コードからアクセスが可能であること。
- ④ 製品購入時に提供した情報が保存されていること。
- ⑤ 情報のアップデートは SG 基準に適合させること。大きな修正は、試験を行なった検査機関の確認をとること。
- ⑥ 紙媒体での取扱説明書を求められた場合は提供できること。

取扱説明書等を電子データ化する際には、これらの求められる条件を参照し、対象製品の製品安全上のリスクについて改めて検証し、必要な対応を取ることが求められます。

\*1 一般財団法人製品安全協会第「175 号 取扱説明書などの QR コード利用への取り組み～消費者にとってより便利な製品情報の提供を目指して～」  
<https://www.sg-mark.org/mailmagazine/175/>

## ○モバイルバッテリーなどのリチウムイオン電池搭載製品の規制等に関する最新動向

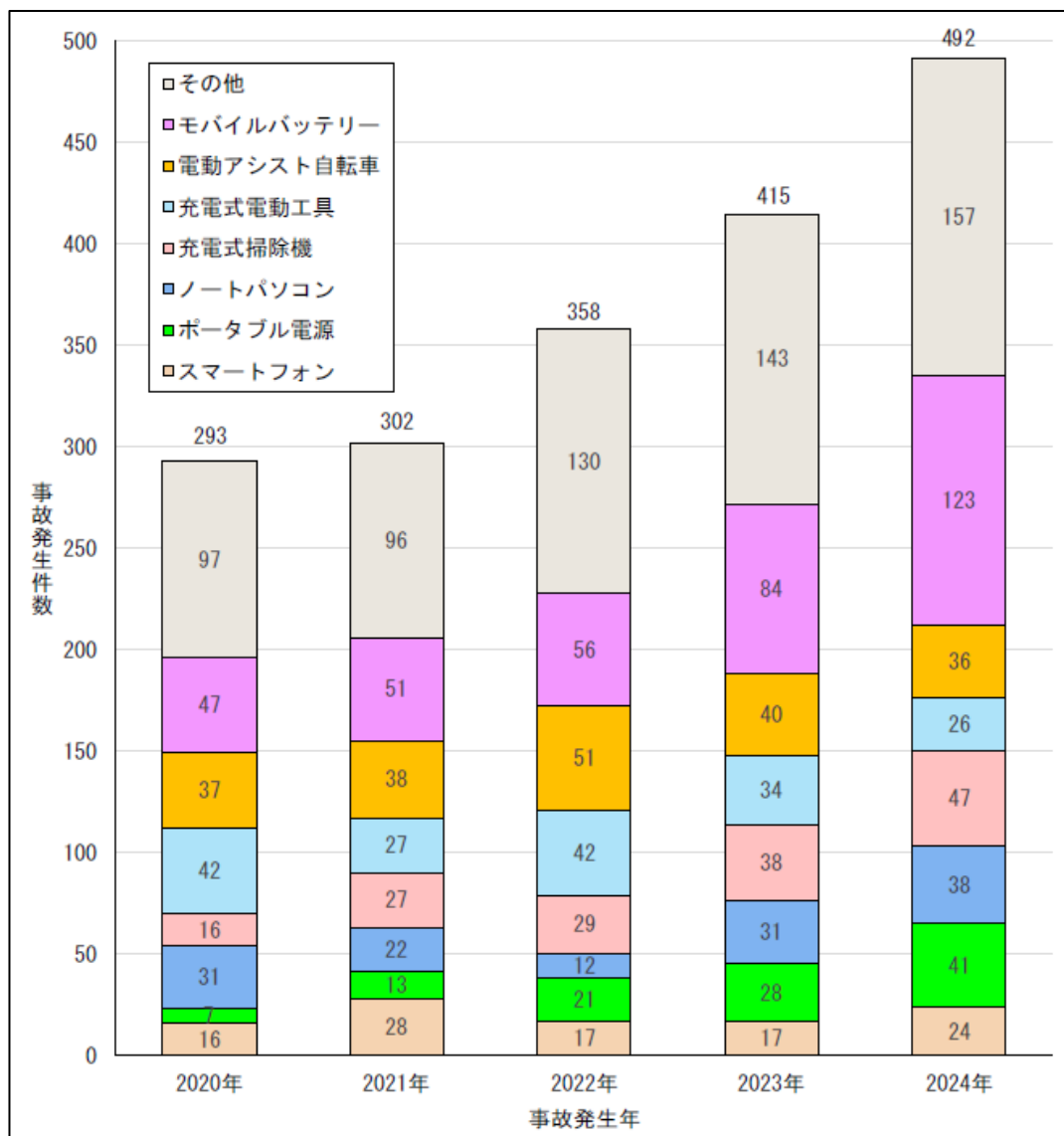
最近、リチウムイオン電池を搭載したモバイルバッテリーの火災・発火事故が相次いでいます。

記憶に新しいところでは、8 月 22 日、走行中の東海道新幹線の車内で、乗客が座席前のポケットに入れていたモバイルバッテリーが発火、通報を受けた警備員が消火器で火を消し止めました。また、7 月には JR 新宿駅付近を走行中の山手線の車内で、30 代の女性が持っていたモバイルバッテリーから出火し、ニュースでも大々的に報じられました。さらに、1 月には韓国で旅客機に持ち込まれ、荷物棚に置かれていたモバイルバッテリーから出火し、駐機場で離陸準備中だった機体が半焼する事故も発生しています。

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）に 2020 年から 2024 年までの 5 年間に通知された製品事故情報では、モバイルバッテリーを含む、「リチウムイオン電池搭載製品」の事故は 1,860 件あり、事故の約 85%(1,860 件中 1,587 件)が火災事故に発展しています。中でも、モバイルバッテリーによる火災事故は年々増加傾向にあり、2024 年度には、前年度比で約 146%とな

り、発生要因の第1位となっています。\*1

図1 リチウムイオンバッテリー搭載製品の製品別事故発生件数



出典：製品評価技術基盤機構『『夏バテ(夏のバッテリー)』にご用心～「リチウムイオン電池搭載製品」の火災事故を防ぐ3つのポイント～』（2025年6月26日）3頁より

モバイルバッテリーの事故が増加している主な要因としては次のことが考えられます。

厳しい使用環境	モバイルバッテリーは常に携帯され使用されることから、落下や衝撃を受ける場合が多く、また、カバンや車の中に放置されるなど、過酷な環境で使用されます。また、車や電車、航空機などに持ち込まれることから、ひとたび発煙や発火に至ると、周囲へ甚大な被害が及ぶ可能性があります。
ネットモール経由による安価な海外製品	ネットモールを経由し、海外製の安価な製品が容易に購入できるようになりました。これらの製品は、日本国内で販売するための法規制に

の購入	適合していない場合があります、PSE マークが表示されていないなど、安全性に問題がある製品も多く見られます。 東京消防庁が公開しているデータによると*2、令和 5 年中に発生した火災について、出火した製品の入手経路はネット通販が 59 件（35.3%）、モバイルバッテリーの入手経路は 44 件中ネット通販が 13 件（29.5%）で最多となっています。
-----	--

このような状況を受け、モバイルバッテリーを含むリチウムイオン電池搭載製品の安全性に関する規制強化が次のとおり、なされています。

電気用品安全法の技術基準解釈の改正等（経済産業省・令和 4 年 12 月 28 日施行）	リチウムイオン電池に関し、これまでの技術基準解釈の別表第 9 では、各電池ブロックの電圧監視について明示的に求めていませんでしたが、過充電による発火事故を引き起こす懸念があったこと等に鑑み、技術基準解釈別表第 9 を国際規格に対応した別表第 12 の整合規格に一本化する改正が行われ、各電池ブロックの電圧監視にかかる規定が明示されるようになりました。
--	---

モバイルバッテリーを安全に使用するためには、製造事業者、輸入事業者、小売事業者および消費者それぞれの努力が不可欠となります。特に事業者においては、法規制への対応はもちろんのこと、安全な製品を調達、製造、提供することで、事故のリスクを最小限に抑える努力が重要となります。

モバイルバッテリーを調達する際には、モバイルバッテリーを構成するリチウムイオン電池単体の構造や特性をよく理解した上で、電池およびバッテリーモジュールの安全機能を搭載した設計がなされていることや、製品の設計プロセスや製造プロセスにおける信頼性の確保や適切な試験が行われていることを確認、検証することが必要となります。

また、万が一不具合が発生した際に、原因解析や迅速な対応が取れる体制が整っているかを確認し、常に連携が取れる状況を構築しておくことが重要です。

- \*1 製品評価技術基盤機構『『夏バテ(夏のバッテリー)』にご用心～「リチウムイオン電池搭載製品」の火災事故を防ぐ 3 つのポイント～』 2025 年 6 月 26 日  
<https://www.nite.go.jp/data/000158238.pdf>
- \*2 東京消防庁「リチウムイオン電池搭載製品の出火危険」  
[https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/kasai/lithium\\_bt.html](https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/kasai/lithium_bt.html)

以上

文責：リスクマネジメント第三部 危機管理・コンプライアンスグループ

## 【製品安全／PL・リコール対策関連サービスのご案内】

- ・市場のグローバル化の進展・消費者の期待の変化に伴いしかるべき PL・リコール対策、そして、製品安全の実現は企業の皆様にとってはますます重要かつ喫緊の課題となっています。
- ・弊社では、製品安全に関する態勢構築・整備、新製品等個別製品のリスクアセスメントや取扱説明書の診断、PL・リコール対策など、多くの企業へのコンサルティング実績があります。さらに、経済産業省発行の「製品安全に関する事業者ハンドブック」「消費生活用製品のリコールハンドブック 2016」などの策定を受託するなど、当該分野に関し、豊富な調査実績もあります。
- ・弊社では、このような実績のもと、製品安全実現のための態勢整備、個々の製品の安全性評価、製品事故発生時の対応に関するコンサルティング、情報提供、セミナー等のサービスメニュー「PL MASTER」をご用意しております。
- ・製品安全／PL・リコール関連の課題解決に向けて、ぜひ、「PL MASTER」をご活用ください。

## PL Masterメニュー

## I. マネジメントシステム構築・運営

1. 製品安全管理態勢の構築支援
2. リスクアセスメント態勢の導入支援

## II. 製造物責任予防(PLP)対策

1. 製品安全診断
2. 取扱説明書診断

## III. 製造物責任防衛(PLD)対策

1. PL事故対応マニュアルの策定
2. リコールに関する緊急時対応計画の策定

## IV. 教育・研修

1. 製品安全セミナー(講義型)
2. リスクアセスメント導入研修(ケーススタディ型)
3. PL事故・リコール対応シミュレーショントレーニング

## V. 調査研究・情報提供

1. 判例・事故例の調査分析
2. 各国の生産物賠償法一覧の提供
3. 各種リスクマネジメント情報の提供

「PL MASTER」をはじめ、弊社の製品安全・PL 関連メニューに関するお問い合わせ・お申し込み等は、MS & AD インターリスク総研 リスクマネジメント第三部 危機管理・コンプライアンスグループ (interrisk\_csr@ms-ad-hd.com)、またはお近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。  
また、本誌は、読者の方々に対して企業のRM活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & AD インターリスク総研 2025



MS&AD インターリスク総研は、2024 年 4 月、これまでのホームページを刷新し、リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム「RM NAVI(リスクマネジメント ナビ)」をリリースしました。

「RM NAVI」は、MS&AD インターリスク総研の知見をフル活用して、情報提供から実践までをトータルサポート。

コンサルタントの豊富な経験と、最先端のデジタルサービスで、リスクに強い組織づくりを支えます。

あなたに寄り添い、最適な答えへと導く、リスクマネジメントの羅針盤です。

## リスク対策がわかる。 組織がかわる。

リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム



# RM NAVI

リスクマネジメントナビ

### こんなお悩みはありませんか？

リスクが多様化・複雑化し、  
最新ノウハウを  
得ることが困難に…

リスク対策を  
効率化したいが、  
リソースが足りない…

情報セキュリティや  
BCPなどのリスク対策が  
進んでいない…

### RM NAVIが最適なリスクマネジメントへと導きます



MS&AD-インターリスク総研の知見をフル活用  
して、リスクマネジメントをサポート！



現場経験豊富なコンサルタントが、  
最新の情報を提供！



最先端のデジタルサービスを駆使して、  
対策の実行までを支援！

「RM NAVI」はこちら（会員登録もこちらから可能です） >

<https://rm-navi.com>

